

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

上場会社名

株式会社 マルイチ産商

上場取引所

名証第二部

コード番号

8228

本社所在都道府県

長野県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

代表者

代表取締役社長

今村 忠如

問合せ先責任者

取締役執行役員

宮下 隆

TEL

(026) 285-4101

経理財務統括

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	84,956	(0.2)	246	(△50.8)	417	(△37.3)
17年9月中間期	84,753	(△5.6)	500	(△38.4)	665	(△33.3)
18年3月期	170,562		1,110		1,377	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	545	(61.0)	23	66	—	—
17年9月中間期	338	(△15.8)	14	69	—	—
18年3月期	812		35	20	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 23,070,473株 17年9月中間期 23,072,287株 18年3月期 23,071,500株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	44,912		15,758		34.9	680	26	
17年9月中間期	39,698		14,747		37.1	639	24	
18年3月期	38,889		15,438		39.7	669	17	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 23,070,214株 17年9月中間期 23,070,786株 18年3月期 23,070,612株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	3,789		△7		△766		4,701	
17年9月中間期	421		77		△1,316		1,574	
18年3月期	1,884		112		△2,703		1,686	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） なし（除外） なし 持分法（新規） なし（除外） なし

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	171,463		950		777	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 33円61銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、その他コンサルティング事業、物流事業等の活動を展開しております。なお、当該中間会計期間においては、水産物製造・加工を行っていた子会社株式会社マルイチフーズ及びサンフレスコ株式会社、小売店のボランタリーチェーン本部事業を行っていた甲信越地域スパーパー本部株式会社の3社が、平成18年9月30日をもって解散しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

◆水産物及び同加工品関連

- 販 売……………主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等については、子会社㈱シー・エス・ピーが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信㈱が販売しております。
- 仕 入……………主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社㈱丸一北海屋、㈱山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を提供しております
- 製造加工……………水産物製品及び惣菜等については、子会社ファーストデリカ㈱が製造、加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を提供しております。

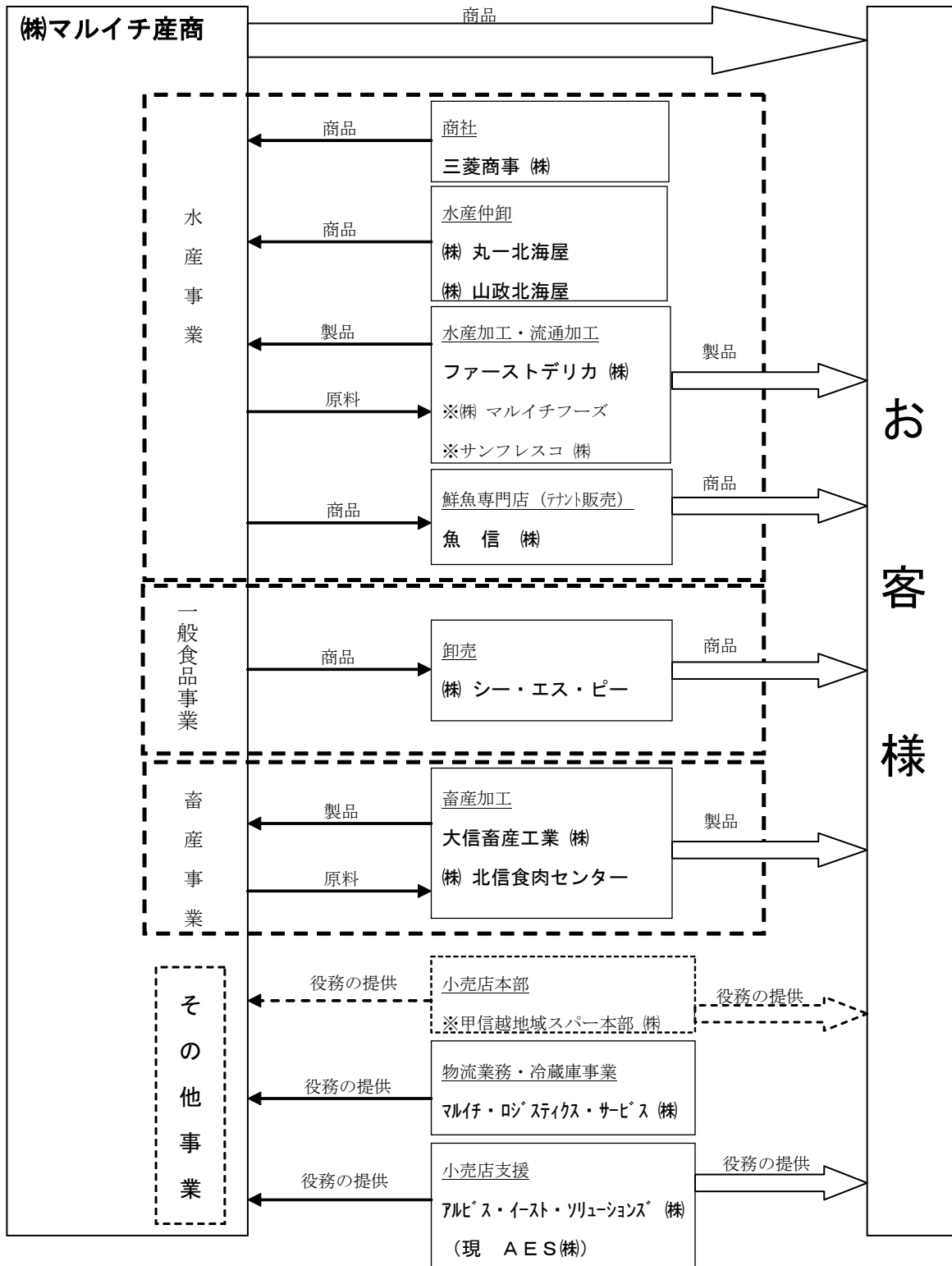
◆畜産物及び同加工品関連

- 販 売……………主として当社が企業集団外部から仕入、小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等については、子会社㈱シー・エス・ピーが販売しております。
- 製造加工……………子会社大信畜産工業㈱及び関連会社㈱北信食肉センターが食肉製品、惣菜の製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆その他

子会社アルビス・イースト・ソリューションズ㈱が小売業に対するコンサルティング事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は物流業務および冷蔵庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。（平成18年9月30日現在）



※ 子会社株式会社マルイチフーズ、サンフレスコ株式会社、甲信越地域スパー本部株式会社については、平成18年9月30日をもって解散いたしました。

※ 子会社アルビス・イースト・ソリューションズ株式会社は、平成18年10月1日をもって、社名を「AES株式会社」に変更しています。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、食品の流通において、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体における効率的な食品流通の仕組み作りにより常に取り組み、それによりお客様にとって価値ある食品とサービスの提供をすることで、当社グループの企業価値を高め、株主を始め多くのステークホルダーの皆様と共に成長を目指してまいります。

具体的には、当社の強みである水産生鮮流通を基軸に、首都圏、中京圏エリアにおける事業拡大を推進するとともに、長野県及びその周辺エリアにおいては、フルライン流通（水産物、日配品、冷凍食品、一般食品、畜産物）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、営業基盤の強化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主の皆様に対し、継続的かつ安定的な配当を重視するとともに、連結業績を勘案した配当の実施を基本方針としております。毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルを考慮しつつ、連結当期純利益の20%前後の配当性向を維持するよう努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、内部統制強化、IT投資、人材育成、拠点設置、新規業務開拓等に活用することにより、経営基盤の強化、事業の拡大につなげてまいります。

また、株主優待制度として、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された100株以上1,000株未満の株主の皆さまに1,000円相当の、1,000株以上の株主の皆さまに3,000円相当の水産加工品（当社オリジナル製品）を贈呈しております。

なお、会社法施行後の配当支払回数につきましては、従来通りの中間期末日及び期末日を基準とする年2回の配当を継続する予定です。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、成長収益事業領域である水産流通業界において、生鮮を基軸とした流通トップ事業者を目指し、中長期目標（平成23年3月期）として、連結売上高2,000億円、連結経常利益率2%を掲げております。この達成に向けて、前連結会計年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画「スパイラルアップ2007」（平成18年3月期～20年3月期）については、集中と選択の観点から、より成長を加速させる『機能別アライアンスによるSCM構築』の実現に向けた「基盤整備」と「仕込み」の実行期間と位置付け、取り組んでおります。なお、当計画の最終年度の目標値（連結売上高1,900億円、連結経常利益22億円、連結経常利益率1.16%）については、現状の進めている「基盤整備」、「仕込み」の施策の進捗状況を踏まえ、現在その見直しを進めておりますので、決定後速やかに開示してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

小売業界の競争激化、消費者の購買形態の変化や食品に対する安全・安心への関心の高まり、また、当社グループの成長収益事業領域である水産流通業界においては、規制緩和や市場外流通の拡大による卸業者の再編・淘汰、欧州諸国の需要増加に伴う国内原料の高騰など、これらは、当社グループの中長期の経営戦略推進において、影響を及ぼすものと考えられます。

こうした状況について、当社グループは水産生鮮を基軸とした流通トップ事業者として勝ち残る好機と捉え、その実現に向けて中期経営計画「スパイラルアップ2007」を策定し、以下の戦略を推進しております。

(1) 基本戦略について

「スパイラルアップ2007」では、顧客及び当社グループ双方のスパイラルアップを目指し、顧客のあらゆるニーズにタイムリーに応えるソリューション型営業を徹底、強化するため、当社グループ内の機能（例えばリテールサポート、IT・物流、加工サービスなどの機能）強化を図るとともに、その機能を補完する産地、メーカー、中間流通業者等とのアライアンス推進のための、「基盤整備」と「仕込み」の実行を基本戦略としております。

「基盤整備」の施策としましては、まずは全ての活動の基本動作である2S（整理・整頓）を継続して行ない、機能ごとのレベルアップ、カイゼンを進めるとともに、顧客を基軸とした業務改善を進め、業務の標準化を図り、営業力強化のための情報システムの再構築、日本版SOX法導入を見据えた内部統制の仕組みの見直し等を合わせて進めております。

成長に向けた「仕込み」としましては、「当社独自のリテールサポート機能の形成・強化」、「水産生鮮を基軸としたSCMの構築」に取り組んでおります。

上記の「基盤整備」、「仕込み」の施策実行にあたっては、平成18年10月1日より、改めて強化すべき、機能・テーマごとにタスクフォース（期限限定の特別組織）を組成し、そのスピードアップと確実な成果の実現を目指してまいります。

(2) セグメント別の戦略について

全体戦略に基づき、各事業は次の戦略を遂行いたします。

① 水産事業セグメント

- 水産生鮮を基軸としたSCMの構築のため、小売店の「儲かる鮮魚売場作り」の観点から、「旬と鮮度」、「おいしさと食べやすさ」をキーワードに、産地政策、物流政策、加工政策などの見直しを進めております。具体的には産地開発チームを中心に、全国主要産地を巡回し、商品調達、商品開発、加工サービス等の機能強化に向けた仕組み作りに取り組んでおります。
- 小売店頭の「儲かる鮮魚売場作り」の支援策として、売場の声を活かしたオリジナルの差別化商品の開発を進めるため、産地、メーカー、加工業者等とのアライアンス強化を水産商品事業部を中心に進めております。また、前期から設置した営業ソリューションチームを中心に、売場の徹底した調査・分析に基づき、改善提案を実行し、顧客の収益向上に貢献してまいります。

② 一般食品事業セグメント

- 当社グループの強みであるフルライン流通と地域卸としての顧客密着型営業を活かした小売店頭支援機能を強化しております。具体的には、生鮮品とのクロスマーチャンダイジングなどの小売店頭活性化の企画提案を、グループ内のサポート機能と連携し、メーカーとは地域における情報、戦略を共有することにより、協力関係を築くことで、当セグメントにおける販売強化につなげてまいります。
- 顧客の求めるローコストオペレーションに対応するため、物流機能を中心に見直しを徹底し、競争力のあるコスト体系に改善してまいります。

③ 畜産事業セグメント

- 生産から販売まで当社グループ内で一貫して行なう従来の流通システムから、生産、加工、販売、物流の各機能の見直しを進め、環境に適応したSCM戦略への転換を図ってまいります。
- 調理加工品のオリジナル商品開発により、外食等の新規チャネルへの販売拡大に取り組んでまいります。また、信州における地産地消の商品開発（信州牛をはじめとする信州ブランド）の強化、確立をはかり、他エリアへの販売拡大へとつなげてまいります。

(3) エリア戦略について

- 首都圏及び中京圏エリアについては、当社グループの成長基盤エリアと位置付け、水産生鮮の強みを活かして、新規顧客の開拓と既存顧客のシェアアップを目指してまいります。なお、広域量販店の対応等強化のため、平成18年10月1日より、首都圏事業部、中京圏事業部を統合し、首都圏・中京圏事業部を設置しております。
- 長野県及びその周辺エリアにおいては、当社の主力販売エリアとして、フルライン流通と顧客密着の強みを活かした小売店支援事業等を更に推進し、営業基盤の強化を図ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は三菱商事株式会社より20%の資本出資を受けており、代表取締役社長及び管理部門担当取締役（業務設計・経理財務統括兼経営企画担当）の派遣により、経営マネジメントの強化を図っています。また、三菱商事株式会社の食品流通事業と連携強化を図っています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過及び成果

当該中間会計期間における食品流通業界を取り巻く環境は、依然として小売業態間、店舗間における厳しい競争が続いており、販売価格の低価格傾向も下げ止まりの実感がない状況であり、当社主力の水産物についても、懸念された欧米諸国の需要増加に伴う国内原料高、製品安の傾向が続き、粗利益の確保が厳しい状況となりました。

このような中で、当社グループにおきましては、「リストラから成長へ」をキーワードとした3ヵ年の中期経営計画「スパイラルアップ2007」の2期目として、引き続き営業力強化のための「基盤整備」と「仕込み」の施策実行に注力しました。

「基盤整備」の施策といたしましては、全社プロジェクトを基軸に、業務改革、営業の仕組み作り（業務設計）に取り組み、機能強化の基盤となる情報システムの再構築（IT基盤整備等）に向けた業務改善を継続し、合わせて、コンプライアンス対応強化、内部統制強化を進めました。

「仕込み」の施策といたしましては、水産商品事業部を中心に、メーカー、産地とのアライアンスによる売場支援の商品開発を強化し、また、「旬と鮮度」、「おいしさと食べやすさ」をキーワードに、これまで蓄積してきた産地情報の整備と、それをもとにした顧客とのネットワーク作りに着手しました。

当該中間会計期間における当社グループの売上高につきましては、一般食品事業における帳合変更や納入単価の下落傾向など、減収要因はあったものの、水産事業において顧客ニーズの高い生鮮を基軸としたソリューション型営業の強化により、首都圏、中京圏エリアにおける売上高が増加したことから、849億56百万円（前年同期比100.2%）の増収となりました。

経常利益につきましては、販売競争の激化に伴い、利益率が低下したことに加え、小売業のセンターフィーなどの販売経費が増加したことにより、4億17百万円（前年同期比62.7%）となりました。

中間当期純利益につきましては、当社グループ内の機能見直しを行い、水産物製造・加工の子会社等を整理したことにより、5億45百万円（前年同期比161.2%）となりました。

当中間期のセグメント別の概況

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております

① 水産事業セグメント

売上高 579億16百万円（前年同期比 102.4%）

営業利益 1億36百万円（前年同期比 49.5%）

《業界の動向》

- ・ぶり、かんぱち、たいなどの養殖魚相場が前年と比較して高騰し、特に第1四半期（平成18年4～6月）を中心に、この傾向が顕著となりました。
- ・水産加工品においては、原料高、製品安の傾向が続く中、商社、水産会社、メーカーによる競争が激化し、小売店頭を基点とした差別化商品の開発がより求められています。

《業績の概況》

- ・首都圏・中京圏エリアの新規及び既存顧客の食品スーパーを中心に、水産生鮮を基軸としたリテールサポート型の営業を強化したことにより、売上高が増加しました。
- ・第1四半期における大衆魚の不漁による相場高や養殖魚の相場高、また前期から引き続いた水産加工品原料高の影響を販売価格に転嫁しきれなかったことにより、営業利益が減少しました。
- ・組織小売業へのセンターフィー等の販売経費が増加したことにより、営業利益が減少しました。

《施策の進捗状況》

- ・顧客基点、店頭基点の提案営業（リテールサポート型営業）を徹底し、特に首都圏、中京圏エリアにおいては、新規顧客の開拓と既存顧客のシェアアップを図ることができ、売上高が拡大しました。
- ・水産商品事業部を中心に、産地、メーカーとのアライアンスを強化し、オリジナル商品の開発を進めました。具体例としては、天然の優位性を活かした北米（アラスカ）における、いくら、紅鮭の商品開発を現地工場や国内調味料メーカーとのアライアンスにより実現しました。

② 一般食品事業セグメント

売上高 172億86百万円（前年同期比 95.9%）

営業利益 1億1百万円（前年同期比 74.8%）

《業界の動向》

- ・ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストアなど業態間や小売店舗間の競争が厳しさを増しており、販売価格の低価格傾向が継続しました。

- ・小売業においては、厳しい競争環境の中で生き残りをかけた同業者間の提携、グループ化、また全国展開をする小売業における政策的な大手卸への取引集約等が引き続き実施されています。

《業績の概況》

- ・小売業の政策変更（帳合変更）の影響や全般的な納入単価下落の影響により、売上高及び営業利益が減少しました。
- ・売上高減少に伴う営業利益の減少に対し、販管費の削減を進めましたが、それをカバーするには至らず、営業利益が減少しました。

《施策の進捗状況》

- ・地域卸としての強みを活かすため、各カテゴリーにおける主要取り組みメーカーとのエリア政策、マーケット政策、目標値の共有化を図るための取り組み会議を随時実行し、顧客への販促提案、当社ならではのクロスマーチャンダイジング企画等につなげました。
- ・ローコストオペレーションへの施策として、モデル部署を設定し、営業、事務、物流それぞれの業務とその連携について、改めて見直しを行い、その仕組み作りを推進しました。

③ 畜産事業セグメント

売上高 96億2百万円（前年同期比 95.7%）

営業損失 △32百万円（前年は54百万円の営業利益）

《業界の動向》

- ・牛肉においては、米国産牛肉の輸入動向の影響により、豪州産、国産牛肉等の相場が高値傾向で推移し、夏場の需要期における消費動向も、例年に比べ低調に終わりました。
- ・豚肉においては、国産豚肉は出荷頭数等ほぼ例年通りに推移しましたが、輸入豚肉については、冷凍品の在庫調整が進まず、輸入量は減少傾向が続きました。
- ・鶏肉においては、供給過剰、需要不振の状況により相場が低迷しました。

《業績の概況》

- ・鶏肉の相場低迷、店頭の消費不振の影響を受け、売上高が減少しました。
- ・米国産牛肉の再輸入禁止の影響により、国産牛肉及び豪州産牛肉の価格が高騰し、粗利益率が低下したことから、営業利益が減少しました。

《施策の進捗状況》

- ・当社オリジナル調理加工品豪州産マイルドビーフ製品を中心に、外食・業務用チャンネルへの販売拡大が cameましたが、原料相場高騰の影響により、利益額は確保できませんでした。
- ・信州牛、信州ハーフ鶏を中心とした地産地消の商品開発を進め信州ブランドにおける長野県内エリアへの浸透と県外エリアへの拡販を図りました。

④ その他事業セグメント

（物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）

売上高 4億93百万円（前年同期比 99.0%）

営業利益 41百万円（前年同期比 117.1%）

（注）上記の記載金額及びこれ以降に記載しております売上高、仕入高等には消費税等に含まれておりません。

(2) 財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億15百万円増加し、当中間連結会計期間末では47億1百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが37億89百万円となる一方、借入金の返済を進めたことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は37億89百万円（前年同期に得られた資金は4億21百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が6億86百万円となり、また仕入債務の増加額が34億30百万円（売上債権増加見合分控除後）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期に得られた資金は77百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億66百万円（前年同期に使用した資金は13億16百万円）となりました。これは財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率（％）	30.2	37.1	35.0	35.2	39.7
時価ベースの自己資本比率（％）	36.0	46.6	40.1	39.5	45.6
債務償還年数（年）	—	—	—	2.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.0	15.0	159.5	31.9	33.5

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）通期の業績見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期の見通しにつきましては、食品流通業界における小売業間の厳しい競争は今後も継続することが予想され、加えて、水産物の原料高、畜産物の相場不安定などの要素により、粗利益率はやや低下の傾向が続くものと見込まれます。

こうした状況の中、当社グループといたしましては、10月1日からの組織変更（タスクフォース組成）により、中期経営計画「スパイラルアップ2007」の「基盤整備」と「仕込み」の施策実行のスピードを加速させ、対応してまいります。

具体的には、当社グループの成長収益事業である水産事業において、生鮮を基軸とした顧客基点のSCM構築のために、産地、メーカー、中間流通事業者等との機能別アライアンスを具体的に進めるとともに、アライアンス推進の前提となる情報システム、ロジスティクスの抜本的見直しや商品コード体系、管理等の標準化について、タスクフォースを中心に取り組みを進めてまいります。なお、こうした営業力強化のための「基盤整備」においては、特にIT基盤整備等の投資を実施しているため、一般管理費等は前期より増加する見込みです。

一方、こうした基盤整備と並行して、営業ソリューションチームを中心とした顧客基点のリテールサポート型営業を全社グループに再徹底し、特に首都圏・中京圏エリアにおいては、売上高の拡大による利益額の確保を目指してまいります。

これにより、当社グループの通期の業績見通しにつきましては、売上高1,714億63百万円（前期比100.5%）、経常利益9億50百万円（前期比69.0%）、当期純利益7億77百万円（前期比95.7%）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食の安全性について

食品業界においては、近年、BSE問題、鳥インフルエンザ問題等、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生していることから、消費者の「食の安全性」に対する意識も年々高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控などの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安定供給について

水産物においては、自然条件の変化による漁獲量の変動により、需給のバランスが崩れ価格等に影響が生じる可能性があります。また、海洋汚染等の影響により世界的に天然水産資源が減少しており、資源の持続的利用を可能とする漁獲管理措置の実施や輸入制限等が実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、更には収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きは依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

「食の安全性」の意識の高まりに対応し、精肉類で導入されたトレーサビリティ法が、当社が主力とする水産生鮮品において導入された場合は、生産から消費における履歴確保のための流通コストの増大が予想されます。また、食品衛生法においても、食品の安全性確保のための法改正（当該中間会計期間においても、平成18年5月29日「食品中の残留農薬等のポジティブリスト制度」が施行）は、今後も続くと予想され、それにかかる流通コストが増大することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債権の貸倒れについて

当社グループの販売先に対する売掛債権の信用リスクは、個人消費の低迷及び小売業者間の出店競争等による、小売店の業績悪化により年々高まってきております。与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 在庫について

見越取引において、その判断を見誤った場合は、商品ロスの増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。
※見越取引…市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行なう取引のこと。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,628		4,725		1,709	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	13,625		16,727		13,155	
3. たな卸資産		3,410		3,160		3,111	
4. 繰延税金資産		354		331		387	
5. 未収入金		1,750		1,770		1,880	
6. その他		305		238		234	
貸倒引当金		△234		△274		△240	
流動資産合計		20,841	52.5	26,677	59.4	20,238	52.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	6,242		5,844		5,990	
(2) 土地	※2	7,921		7,607		7,607	
(3) その他		483	14,647 (36.9)	402	13,854 (30.9)	434	14,031 (36.1)
2. 無形固定資産		106	(0.3)	98	(0.2)	105	(0.3)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,298		3,639		3,783	
(2) その他		877		724		804	
貸倒引当金		△72	4,103 (10.3)	△81	4,281 (9.5)	△75	4,512 (11.6)
固定資産合計		18,857	47.5	18,234	40.6	18,650	48.0
資産合計		39,698	100.0	44,912	100.0	38,889	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2,3	15,016		21,388		14,372	
2. 短期借入金	※2	3,609		2,490		2,700	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	923		771		872	
4. 未払金		948		1,281		1,050	
5. 未払法人税等		350		216		487	
6. 賞与引当金		550		495		598	
7. その他		481		468		441	
流動負債合計		21,880	55.1	27,113	60.4	20,523	52.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,785		1,067		1,428	
2. 役員退職慰労引当 金		240		256		248	
3. 債務保証損失引当 金		385		304		304	
4. 繰延税金負債		361		99		585	
5. その他		237		312		295	
固定負債合計		3,009	7.6	2,041	4.5	2,862	7.3
負債合計		24,890	62.7	29,154	64.9	23,386	60.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		60	0.2	—	—	64	0.2
(資本の部)							
I 資本金		3,719	9.3	—	—	3,719	9.6
II 資本剰余金		3,380	8.5	—	—	3,380	8.7
III 利益剰余金		7,026	17.7	—	—	7,430	19.1
IV その他有価証券評価 差額金		665	1.7	—	—	952	2.4
V 自己株式		△44	△0.1	—	—	△44	△0.1
資本合計		14,747	37.1	—	—	15,438	39.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,698	100.0	—	—	38,889	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,719	8.3	—	—
2. 資本剰余金		—	—	3,380	7.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	7,883	17.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△44	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	14,939	33.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	754	1.7	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	754	1.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	64	0.1	—	—
純資産合計		—	—	15,758	35.1	—	—
負債純資産合計		—	—	44,912	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		84,753	100.0		84,956	100.0	170,562	100.0		
II 売上原価			74,814	88.3		75,175	88.5	150,247	88.1		
売上総利益			9,939	11.7		9,780	11.5	20,315	11.9		
III 販売費及び一般管理 費			9,438	11.1		9,533	11.2	19,204	11.2		
営業利益			500	0.6		246	0.3	1,110	0.7		
IV 営業外収益											
1. 受取利息			3		3		6				
2. 受取配当金			39		43		48				
3. 賃貸料			65		61		116				
4. その他			96	204	0.2	88	195	0.2	165	336	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		29		23		56					
2. その他		9	39	0.0	0	24	0.0	13	69	0.1	
経常利益			665	0.8		417	0.5		1,377	0.8	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益	※2		13		—		14				
2. 固定資産売却益			19		6		20				
3. 投資有価証券売却 益			2		3		14				
4. 債務保証損失引当 金戻入益			—		—		80				
5. その他			0	35	0.0	0	10	0.0	0	130	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※3		6		20		46				
2. 投資有価証券評価 損			0		—		0				
3. 債権売却損			—		—		3				
4. 減損損失	※4		7		—		7				
5. 貸倒引当金繰入額			—		1		—				
6. その他			0	14	0.0	12	34	0.0	2	61	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			686	0.8		394	0.5		1,446	0.8	
法人税、住民税及 び事業税			367		141		652				
法人税等調整額		△23	344	0.4	△296	△154	△0.1	△25	627	0.3	
少数株主利益			3	0.0		2	0.0		7	0.0	
中間(当期)純利 益			338			545	0.6		812	0.5	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,380		3,380
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			3,380		3,380
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,825		6,825
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		338	338	812	812
III 利益剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		—		0	
2 配当金		138	138	207	207
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			7,026		7,430

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	7,430	△44	14,485
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△92		△92
中間純利益			545		545
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			453	△0	453
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,719	3,380	7,883	△44	14,939

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	64	15,502
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△92
中間純利益				545
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△197	△197	0	△197
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△197	△197	0	255
平成18年9月30日 残高 (百万円)	754	754	64	15,758

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		686	394	1,446
減価償却費		329	299	677
減損損失		7	—	7
退職給付引当金の増加額		109	76	202
役員退職慰労引当金の増加額		7	8	16
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△15	△102	32
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△23	40	△15
投資有価証券売却益		△2	△3	△14
支払利息		29	23	56
売上債権の減少額 (△増加額)		141	△3,584	589
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△15	△49	282
仕入債務の増加額 (△減少額)		△286	7,015	△929
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△59	△154	112
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△109	272	△69
その他		△46	△13	△36
小計		753	4,223	2,358
利息及び配当金の受取額		42	46	55
利息の支払額		△28	△21	△53
法人税等の支払額		△353	△559	△481
法人税等の還付額		7	101	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		421	3,789	1,884

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△158	△134	△202
有形固定資産の売却によ る収入		198	261	240
投資有価証券の取得によ る支出		△6	△192	△15
投資有価証券の売却によ る収入		33	8	50
貸付けによる支出		△80	△1	△180
貸付金の回収による収入		87	43	224
定期預金の払戻による収 入		28	—	100
定期預金の預入による支 出		△40	△0	△81
その他		15	7	△24
投資活動によるキャッ シュ・フロー		77	△7	112
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△590	△210	△1,500
長期借入による収入		—	—	130
長期借入金の返済による 支出		△587	△462	△1,124
自己株式の純増加額		△0	△0	△0
配当金の支払額		△137	△91	△206
少数株主への配当金の支 払額		△1	△2	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,316	△766	△2,703
IV 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△817	3,015	△706
V 現金及び現金同等物の期首 残高		2,392	1,686	2,392
VI 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	1,574	4,701	1,686

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 13社 主要な連結子会社名 大信畜産工業㈱、(株)丸一北海屋、 (株)マルイチフーズ、ファーストデ リカ㈱、サンフレスコ㈱ 前連結会計年度において連結 子会社でありましたマルイチ国分 リカー㈱は清算したため、連結の 範囲から除いております	連結子会社数 11社 主要な連結子会社名 大信畜産工業㈱、(株)丸一北海屋、 ファーストデリカ㈱	連結子会社数 11社 主要な連結子会社名 大信畜産工業㈱、(株)丸一北海屋、 (株)マルイチフーズ、ファーストデ リカ㈱、サンフレスコ㈱、甲信越 地域スーパー本部㈱
2. 持分法の適用に関する事 項 持分法適用会社の数及び 持分法適用会社名	① 持分法適用関連会社数 2社 ② 持分法適用関連会社名 グリーンフード㈱ (株)北信食肉センター (株)諏訪中央魚市場は、株式売却 (平成17年9月30日)により持分法 適用会社から除外しております。	① 持分法適用関連会社数 1社 ② 持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター	① 持分法適用関連会社数 1社 ② 持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター (株)諏訪中央魚市場及びグリーンフ ード㈱は、株式売却により持分法適 用会社から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日はすべ て中間連結決算日と同日であります。	同 左	連結子会社の事業年度の末日はす べて連結決算日と同日であります。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社は、 移動平均法による原価法。なお、 一部の生鮮品については個別法に よる原価法によっております。連 結子会社は主として、最終仕入原 価法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ _____ ハ たな卸資産 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同 左 ロ _____ ハ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移動 平均法による原価法。なお、一部 の生鮮品については個別法による 原価法によっております。連結子 会社は主として、最終仕入原価法 によっております。
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採用 しております。なお、主な耐用年 数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 その他(機械装 置及び運搬具) 4年～13年	イ 有形固定資産 同 左	イ 有形固定資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (自社利用) 社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月15日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行いました。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (自社利用) 同 左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (自社利用) 同 左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当連結会計期間末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月15日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行いました。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ニ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員制度は平成18年7月より導入しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>イ —————</p> <p>ロ —————</p> <p>ハ —————</p> <p>ニ —————</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する金額は15,693百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」及び「定期預金の預入による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」及び「定期預金の預入による支出」は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,381百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,746百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,584百万円であります。
※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物 938百万円 土地 2,577百万円 計 3,515百万円 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金 214百万円 短期借入金 995百万円 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 181百万円 計 1,391百万円 (3) また、預金8百万円及び投資有価証券445百万円(中間連結会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物 887百万円 土地 2,421百万円 計 3,309百万円 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金 218百万円 短期借入金 515百万円 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 537百万円 計 1,271百万円 (3) また、投資有価証券451百万円(中間連結会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物 912百万円 土地 2,421百万円 計 3,333百万円 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金 212百万円 短期借入金 675百万円 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 416百万円 計 1,303百万円 (3) また、投資有価証券498百万円(期末簿価)を取引保証のため担保に供しております。
※3	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 40百万円 支払手形 587百万円	※3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 販売運賃 2,341百万円 従業員給料 3,221百万円 賞与引当金繰入 額 541百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 8百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 販売運賃 2,361百万円 従業員給料 3,291百万円 賞与引当金繰入 額 483百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 9百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 販売運賃 4,767百万円 従業員給料 6,385百万円 賞与引当金繰入 額 593百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 17百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 機械装置及び運 搬具 6百万円 土地 13百万円 計 19百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 機械装置及び運 搬具 6百万円 計 6百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 機械装置及び運 搬具 6百万円 土地 14百万円 計 20百万円
※3 固定資産除売却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 売却 2百万円 機械装置及び運 搬具除却 0百万円 器具備品売却 0百万円 器具備品除却 1百万円 電話加入権 2百万円 撤去費用 0百万円 計 6百万円	※3 固定資産除売却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 売却 2百万円 建物及び構築物 除却 9百万円 機械装置及び運 搬具売却 0百万円 機械装置及び運 搬具除却 4百万円 器具備品売却 0百万円 器具備品除却 1百万円 電話加入権 1百万円 計 20百万円	※3 固定資産除売却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 売却 10百万円 機械装置及び運 搬具売却 1百万円 機械装置及び運 搬具除却 2百万円 器具備品売却 3百万円 器具備品除却 3百万円 土地売却 24百万円 電話加入権 0百万円 撤去費用 0百万円 計 46百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>※4 当社グループは、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地7百万円、建物0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※4</p>	<p>※4 当社グループは、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地7百万円、建物0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	その他	遊休不動産	土地及び建物等	7		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	山梨県	遊休不動産	土地及び建物等	7
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)															
その他	遊休不動産	土地及び建物等	7															
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)															
山梨県	遊休不動産	土地及び建物等	7															
<p>(注) 地域区分のうち、その他は長野県のエリア外の地域を指します。</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	50	0	—	50
合計	50	0	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	69	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,628百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 53百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,574百万円	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,725百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 23百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,701百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,709百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 23百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,686百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>849</td> <td>498</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849</td> <td>498</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	849	498	350	合計	849	498	350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>812</td> <td>452</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812</td> <td>452</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	812	452	359	合計	812	452	359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>788</td> <td>477</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788</td> <td>477</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	788	477	311	合計	788	477	311
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産その他	849	498	350																																			
合計	849	498	350																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産その他	812	452	359																																			
合計	812	452	359																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産その他	788	477	311																																			
合計	788	477	311																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	155百万円	1年超	201百万円	合計	357百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	130百万円	1年超	233百万円	合計	364百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	135百万円	1年超	180百万円	合計	316百万円																		
1年以内	155百万円																																					
1年超	201百万円																																					
合計	357百万円																																					
1年以内	130百万円																																					
1年超	233百万円																																					
合計	364百万円																																					
1年以内	135百万円																																					
1年超	180百万円																																					
合計	316百万円																																					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	92百万円	支払利息相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	175百万円	支払利息相当額	6百万円																		
支払リース料	96百万円																																					
減価償却費相当額	92百万円																																					
支払利息相当額	3百万円																																					
支払リース料	91百万円																																					
減価償却費相当額	87百万円																																					
支払利息相当額	3百万円																																					
支払リース料	183百万円																																					
減価償却費相当額	175百万円																																					
支払利息相当額	6百万円																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,602	2,720	1,118
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10	9	△0
合計	1,612	2,730	1,117

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	568

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,801	3,067	1,265
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10	11	0
合計	1,811	3,078	1,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	560

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,611	3,208	1,596
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10	12	2
合計	1,621	3,220	1,598

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	562

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,540	18,023	10,034	156	84,753	—	84,753
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	—	341	344	(344)	—
計	56,540	18,025	10,034	498	85,098	(344)	84,753
営業費用	56,264	17,890	9,979	463	84,597	(344)	84,253
営業利益	275	135	54	35	500	—	500

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しており、「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計が、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」「その他事業」に変更しております。

これは、平成15年度から進めてきましたリストラ型の中期経営計画「V字改革21」を見直し、平成17年8月に新たに策定した中期経営計画「スパイラルアップ2007」において、従来の長野県及び周辺エリアと首都圏及び中京圏のエリア別管理に加え、「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」の各事業別に戦略の明確化、施策の実施、採算管理及び業績評価を行う方針としたことに基づき、当社グループの事業実態をより適切に開示するためのものであります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,916	17,285	9,602	153	84,956	—	84,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	—	340	342	(342)	—
計	57,916	17,286	9,602	493	85,298	(342)	84,956
営業費用	57,779	17,185	9,634	452	85,051	(342)	84,709
営業利益	136	101	△32	41	246	—	246

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業
 3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,105	35,042	20,070	345	170,562	—	170,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	—	641	648	(648)	—
計	115,105	35,048	20,070	986	171,210	(648)	170,562
営業費用	114,371	34,736	20,067	924	170,100	(648)	169,452
営業利益	733	311	2	61	1,110	—	1,110

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しており、「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計が、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」「その他事業」に変更しております。

これは、平成15年度から進めてきましたリストラ型の中期経営計画「V字改革21」を見直し、平成17年8月に新たに策定した中期経営計画「スパイラルアップ2007」において、従来の長野県及び周辺エリアと首都圏及び中京圏のエリア別管理に加え、「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」の各事業別に戦略の明確化、施策の実施、採算管理及び業績評価を行う方針としたことに基づき、当社グループの事業実態をより適切に開示するためのものであります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 639.24円 1株当たり中間純利益 金額 14.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 680.26円 1株当たり中間純利益 金額 23.66円 同 左	1株当たり純資産額 669.17円 1株当たり当期純利益 金額 35.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	338	545	812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	338	545	812
期中平均株式数(千株)	23,072	23,070	23,071

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	15,758	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	64	—
(うち少数株主持分)	(—)	(64)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	—	15,693	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	—	23,070	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「3. 経営成績及び財政状態」及び連結財務諸表の注記「セグメント情報」を参照願います。